

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 再生可能エネルギーの地産地消について（30分）</p> <p>地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」は、21世紀半ばに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを求めています。人類の危機的状況を回避するカギはエネルギー利用のあり方だと言われています。CO²を排出せず、安全で資源が豊富な再生可能エネルギーの重要性は世界的に認識され、世界は再エネ中心社会の構築に向かっていきます。</p> <p>原発を運転すればするほど、使用済み核燃料も増え続けます。政府は使用済み核燃料の再処理から発生する高レベル放射性廃棄物を地下300mよりも深い地層に埋めるとしていますが、10万年もの超長期間の管理が必要とされています。将来世代への負担を強いる政策です。</p> <p>福島第一原発事故から8年。生業を失い、収入を閉ざされ、孤立する避難者は精神的・経済的に追い込まれています。避難解除された地域でも放射線量はきわめて高く、故郷に帰れないといえます。原発があるかぎり、事故は免れません。一刻も早く原発ゼロをめざして、再生可能エネルギーへの転換を行う必要があります。</p> <p>日本は、原発に頼らなくても、豊富な再生可能エネルギー資源があります。日本各地で自治体や市民による再生可能エネルギーの取組が進められています。</p> <p>しんぶん赤旗(2019年1月25日)によれば、東京都で初めて市民発電所を開設した「NPO 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ(足温ネット)」は、2013年から国の固定価格買取制度を活用し、太陽光発電の売買事業を開始。15年にはオフグリッドハウスの運営をスタートさせ、この施設は映画上映会や学習会、お茶会、子どもの居場所など市民活動の拠点として活用されています。「グリッド」とは送配電網のことで、「オフグリッド」と呼ばれる建物は、電力会社の送配電網から「オフ(切り離し)」されても、自ら発電し、全ての電気を自給できる設備を持っているということです。</p> <p>東日本大震災で建物の7割以上が全・半壊するなど、壊滅的被害を受けた宮城県女川町では、市民が共同し、太陽光発電に取り組んでいます。「NPO 法人おながわ・市民共同発電所」は、正会員88</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>人、資金協力者は220人を超え、12人中7人の町議も賛同するなど、大きな運動になっています。東北電力女川原子力発電所の地元ですが、自然エネルギーによる復興をめざし、収益金の一部を返済不要の奨学金として町の子どもたちに還元する予定と報道されています。（2018年4月29日しんぶん赤旗）</p> <p>埼玉県小川町では、バイオマス発電を行っています。バイオマス発電は、生物資源の力で発電します。パルシステムの発電産地、NPO法人小川町風土活用センターでは、地域の食品残さを有効活用しています。微生物の力により、発酵槽で食品残さを発酵させると可燃性ガス（メタンなど）が発生します。このガスで発電機に連結した小型エンジンを動かし、発電機を回し電気を発生させます。同時に排出される液肥は地元有機農家からも大好評です。町内の給食センターから届けられる食べ残しを活用した発電所は、町民を中心に約200人が資金を出し合って作り出したもの。電気作りを中心とした地域の資源循環が、地域経済や交流を促進させ、自分たちの住む場所に活気を与えてくれたということです。（パルシステムでんき資料より）</p> <p>地球温暖化を防ぎ、原発ゼロにするために、また、地域の活性化や雇用創出のために、再生可能エネルギーの取組は重要であると考えます。</p> <p>鶴ヶ島市におけるこれまでの再生可能エネルギーの取組状況とこれからどのように取り組んでいくのかをうかがいます。</p> <p>(1) 鶴ヶ島市の公共施設における太陽光発電などの設置状況とこれからの設置予定について</p> <p>(2) 災害時、避難場所に再生可能エネルギーの発電装置はありますか。</p> <p>(3) これからの鶴ヶ島市における再生可能エネルギーの地産地消について、どのように考えていますか。</p> <p>(4) 原発のさまざまなリスクから、脱原発と自然エネルギーへの転換を早急に行う必要があると思いますが、市長として基本的な考えをお聞かせください。</p>	